



葺田マルシェのヒトコマ

No. 82
Autumn

だより 議会

しょうどしま

contents

審議議案

9月定例会

決算特別委員会

一般質問

6人の議員が質問

議会あれこれ

2026 令和8年11月1日発行

小豆島町



第3回定例会（9月10日～17日）

今定例会では、令和7年度決算認定をはじめ、予算案件2件、条例案件5件、契約案件3件、その他案件1件、諮問2件のほか発議1件が提案され、慎重審議の結果、すべて原案通り可決されました。

《一般会計補正予算》

（8億9491万円）

◎企業版ふるさと納税活用事業

①次期瀬戸芸開催に向けた滞在型観光促進事業

（1億500万円）

(1) 滞在型観光促進実行委員会を立ち上げ、地域産業の活性化やナイトコンテントの造成に向けて、ドローンを活用した星座ショーの開催など小豆島中央高校の生徒と協働で実施します。

(2) 小豆島観光協会が国庫補助金を活用し、夜間の公共交通の利用ニーズ把握のため、池田港・坂手港・

宿泊施設を結ぶ夜間送迎の実証運行を行います。

期間は今年度の年末年始を含む13日程度を予定しています。

②産業イノベーション人材育成事業

（1500万円）

小豆島中央高校の生徒および小豆島の学校に勤務する教職員を対象にドローン国家ライセンスや生成AIパスポートの取得支援を行い、先端技術や知識を習得し、将来の地域産業等を支えるデジタル活用人材の育成を行うものです。

◎勤労青少年ホーム解体撤去事業（1億1千万円）

火災により著しく損壊し、部材等飛散の恐れがあることから解体撤去をするものです。



勤労青少年ホーム

◎町道防災減災対策事業

（1700万円）

落石や土砂災害の危険防止対策工事（谷尻白浜線・柿の木谷サレ線）に係る設計をするものです。

◎第4次公共交通維持応援給付金（1200万円）

中東情勢など原油価格高騰の影響を大きく受けるフェリー事業者を支援するものです。



◎二十四の瞳映画村観光客受入環境整備補助

（948万円）

散策路舗装や手摺^{すり}設置、LED照明の追加など観光客受け入れ環境整備事業への補助です。

◎内海地区認定こども園整備事業（596万円）

閉校後の苗羽小学校跡地に認定こども園を整備することから、小学校解体撤去に係る実施設計およびアスベスト含有調査を行うものです。

◎令和7年度決算上剰余金の処分

（5億5000万円）

将来の町債償還に備えて、減債基金に積み立てを行うものです。

◎ダム公園等維持修繕事業

（560万円）

内海ダムさくら広場東屋修繕、殿川ダム公園電灯修繕、白浜公園トイレ修繕に係るものです。



さくら広場東屋

《新規条例の制定》

【企業版ふるさと納税基金 条例】

法人からの寄付を基金に積み立て、複数年度にわたる事業に要する経費の財源に活用するものです。

※総務建設常任委員会に付託審査後可決されました。



《条例の一部改正》

【印鑑条例】

出入国管理及び難民認定法等の一部改正に伴う所要の改正です。

【医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例】

社会保険診療報酬支払基金法の題名等を変更することに伴う関係条例の改正です。

【障害者グループホーム条例例】

指定管理者である、ひまわり福祉会が運営する町内のグループホームの短期入所事業を廃止するとともに関係法律の改正による所要の改正です。なお、短期入所事業は、土庄町のソレイユBに集約し、二面地区のソレイユでは、入所定員を1名増員します。

※教育民生常任委員会に付託審査後可決されました。



新整備されたグループホーム「ソレイユB」

《契約案件》

【小豆島ふるさと村キャンプ場可動型拠点ユニット整備事業設計施工一括発注工事】

3ユニット3棟および4ユニット3棟の可動型宿泊施設を整備するものです。

▼契約金額

1億4190万円

▼相手方 (株)西崎組

▼工期

令和9年3月21日まで



拠点ユニット設置予定地（ふるさと村キャンプ場）

【内海地区統合小学校備品購入事業に係る物品購入事業】

新内海小学校に整備する児童用の机および椅子の購入に係るものです。

▼契約金額

352万6600円

▼相手方 山本事務機



【馬木バイパス管路布設工事（1工区）】

工事進捗の遅れにより、完了時期を令和8年9月30日から令和9年3月26日へ変更するものです。



馬木バイパス管路布設区間

教育民生常任委員会

(9月2日)

「内海地区公立幼保施設のあり方について」

苗羽小学校跡地に公立の認定こども園を建設することに総合教育会議で決定したとの報告がありました。

「内海小学校について」

校歌・校章・制服・教育方針など決定事項について報告がありました。



教育民生常任委員会の様子

決算特別委員会

令和7年度一般会計 歳入決算**149億3639万円** (前年度比5.1%増)
 歳出決算**138億6346万5千円** (前年度比6.2%増)

防災行政無線再整備事業をはじめ、行政システム標準化・共通化移行経費の増額、通学路を含めた内海地区統合小学校整備事業など、大型の社会資本整備に予算を投じたことなどから、歳入・歳出ともに小豆島町発足以来、最大規模となりました。



3日間の決算特別委員会では、予算が適正に執行されたか審査するとともに各種資料に基づき施策を評価し以下の意見を付して、賛成11人、反対2人で令和7年度決算は認定されました。

【個別意見】～オリーブの販路拡大の支援やブランディング等の再構築など出口戦略を
 関係機関と広く連携し検討を～

委員会質疑

オリーブ

Q 昨年は豊作で町から価格下落による補助支援を行つたが、それ以外でも価格下落する場合もある。長期的な政策は。

A 隔年結果を防ぐ啓発として着花時期の剪定講習を実施する。

Q 販売先の拡大への努力は。

A 小豆島産オリーブの魅力発信や販売環境整備施策が必要だと感じている。

Q オリーブ選定枝のチップの使い道は把握しているか。

A 発酵させ、堆肥化したり、庭で草抑えとして利用していると聞いている。



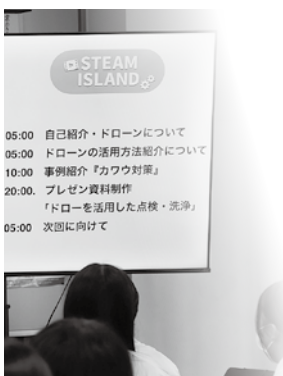
STEAMアイランド教育

Q 事業費はなかったのか。

A 小豆2町と事業者7社で構成される「STEAMアイランド実装化協議会」を立ち上げ、国からの委託事業を受けており、町での負担はない。

Q どのような成果が表れているか。

A 非認知能力の育成を目的としており、短期間での成果を示すことは難しい。事業の前後のアンケート回答では、生徒の前向きな変化が見られる。また、主体的にリーダーシップを発揮する姿が見られ、行動面での成長も実感している。



ふるさと納税

Q 今後どのように寄付額を維持していくのか。

A ガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税などの募集を検討し、町の魅力や応援いただいた事業を発信していきたい。

※地方自治体が行うクラウドファンディングのことで、地域の課題解決や事業の目的を明確にして、その事業に共感した方から寄付を募る仕組みのこと。

財政健全化法に基づく報告

健全化判断比率の4指標と介護保険施設事業の資金不足比率は、健全な状態であると報告がありました。

実質公債費比率は、4.7%で前年度より0.7ポイント改善しています。

町政へ

一般質問

議員が行政全般にわたり、住民の声や自身の調査研究をもとに、町長や教育長などの執行機関に対し、事務の執行状況や方針などについて質問したり、報告や説明を求めたりすることです。

質問内容	質問者	掲載ページ
▷節目を契機に防災意識の向上を	松田 知巳	6 ページ
▷公助の取り組みは		
▷各公民館での Wi-Fi の利用は		
▷防災無線に対しての行政の体制は	高橋 宏明	7 ページ
▷池田港周辺の環境整備を	中島 崇策	8 ページ
▷ごみの減量、資源化の強化を	鍋谷真由美	9 ページ
▷町民への説明を		
▷通学路等の街灯の点検、拡充を		
▷校舎等の活用で室内公園整備を	内田 泰斗	10 ページ
▷主権者教育の推進は		
▷ごみ減量と資源化で循環型地域へ		
▷地域支援型の広告制度導入を	三木 卓	11 ページ
▷一時多量ごみ許可申請の経緯は		

≡ 動画配信中 ≡

本会議での一般質問の様子を『YouTube』で録画配信しています



こちらから

≡ 傍聴できます ≡

本会議はどなたでも傍聴できます
『傍聴』を希望される方は、本会議当日に、議会事務局までお越しください



こちらから

問 節目を契機に 防災意識の向上を

答 自助・共助の啓発を行う

問 昭和49・51年の土砂災害から50年を迎え、小豆島土砂災害50周年行事が開催されたが、多くの命が失われた過去の災害を風化させないことが必要である。



まつだ ともみ
松田 知巳



質問者の動画はこちらです

災害経験者の体験を次世代へ伝える大事なタ イミングであり、これを契機に、自助・共助の防災意識の向上につなげる取り組みをしては。

答 今回の行事だけでは自助・共助の啓発は十分にできていないと考えている。この節目の年を契機とし、各地区の自主的な防災訓練への支援や自助・共助を推進する地域おこし協力隊の採用を行うとともに継続して自助・共助の重要性を啓発していく。



ふるさと村での防災訓練

こちらも
質問

問

各公民館でのWi-Fiの利用は

答

安価なWi-Fiの導入を検討

問

公助の取り組みは

答

実効性のあるBCPへつなぐ

※BCP（業務継続計画）とは災害や感染症の拡大など非常に時に町重要な行政サービスを継続・早期復旧するための計画。本質問は、南海トラフ地震に対しての小豆島町業務継続計画を指します。

問 南海トラフ地震発生時にそれぞれの部署の職員が適切に判断し、行動できる体制（BCP）をつくることが大変重要である。平時からその体制を整えてはどうか。

答 BCPに基づき各部署が役割を理解し迅速かつ的確に対応できる体制を整えることは災

害復旧や復興の上で不可欠である。今後は、BCPの改訂や全職員への周知のほか防災対応に関わる職員や防災士資格をもつ職員を中心に意見交換等の開催を考えている。これにより個々の部署が主体的にBCPを実行できる体制づくりにつながると考えている。



たかはし ひろあき
高橋 宏明



質問者の動画は
こちらです

問 防災無線に対しての 行政の体制は

答 重く受け止め、法令遵守に努める

問 先般の町長選挙において、町の防災行政無線が特定候補者の選挙運動に使用された事案が発生したが、後に行政側の対応に次のような点を確認している。

①保管が必要な放送原稿の破棄②『音源はもうない』と回答していたが、後に現存が確認された③関係者の把握や指導の未実施④選挙管理委員長への未報告

⑤組織内共有や再発防止策の未実施。行政は本件をどのように受け止め、再発防止に繋げていくのか。

⑥行政の政治的中立性を揺るがす事態が生じたことを重く受け止めている。再発防止に向けて管理マニュアルの策定や研修等を実施して法令遵守の周知徹底に努めていきたい。

問 本事業の重大性を再認識したのはいつのタイミングか。

答 私が事業自体を知ったのは2カ月ぐらい後であり、すぐに重く受け止めた。

問 町長に2カ月間報告がなされていなかったのはなぜか。

答 選挙中であつたことからなかなか会えず、失念していた。



屋内用の個別受信機

問 本来は4地区の屋外と屋内に流れる放送が、吉野地区と屋外スピーカーからは流されていない。

カーからは流されていなかった。どういった目的だったのか。また、何故ここまでの設定の存在を知っていたのか検証はできているか。

答 3地区のみ放送したことについては、検証はできていない。

防災行政無線は、各地区の放送設備も備えた取り扱いをしている自治会もあるため、地区を選んで放送できる仕組みを自治会長へ説明している。



吉野地区



なかじま しゅうさく
中島 崇策



質問者の動画は
こちらです

問 池田港周辺の 環境整備を

答 安全性の確保と適切な管理を実施

問 池田港のヘリポート横の建設残土置き場は安全性や景観上望ましい状況ではない。また、フェリー利用者の臨時駐車場も休日には不足しているほか、土ぼこりに対する苦情もある。池田港周辺の環境を見直す必要があるのでは。

答 西側埋立地は、長い間有効な活用方法が見いだせず、その時々課題に応じ、残土置き

場やヘリポート、臨時駐車場等として活用してきた経緯がある。また、繁忙期の駐車場不足や土ぼこりの発生など、環境面・景観面の課題が生じていることも認識している。

こうした中、池田港再整備事業が国の交付金事業に採択され、長年の課題であった2バーズ化に向けて、ようやく本格的に動き出すこ

ととなった。本事業では、フェリー乗船口までの雨除けとなる上屋の設置やモビリティステーションの整備等を進める。



池田港駐車場

問 池田港の観光資源として活用の可能性はどのように考えているのか。

答 ハード整備の効果を最大限に高めるため、次回の瀬戸内国際芸術祭にあわせた試験運航、クルーズ船の誘致、観光コンテンツの造成など各種ソフト事業も展開する。香川県とともに社会インフラ整備による機能強化に加え、事業者誘致による西側埋立地の開発など住民生活の利便性向上、新たな賑わいの創出など、一体的に取り組みたい。

なお、埋立地の再開発事業が動き出すまでの間は、安全性の確保と臨時駐車場の適切な管理を実施する。



池田港



なべたに ま ゆ み
鍋谷 真由美



質問者の動画は
こちらです

問 ごみの減量、資源化の強化を

答 一層の啓発に努める

問 本町のごみ排出量は、県下で2番目に多く、リサイクル率は一番低い。ごみ減量の具体的な取り組みと啓発を強化すべきでは。

答 ごみの減量化と資源化は、持続可能なまちづくりには欠かせない。家庭から出る生ごみ減量化として生ごみ処理機や堆肥化容器に対する補助制度を見直すところである。中間処理施設の整備にあたり、埋立て処分しているプラスチック使用製品等の資源化を含め、現状に応じたごみ処理を検討している。



ごみの資源化を

答 ごみの分別は、住民の理解と協力なくしては達成できない。今後一層の啓発に努めることが重要であり、その活動の中心となる地域おこし協力隊制度の活用も検討したい。

問 町民への説明を

答 現時点では考えていない

問 町長の公職選挙法違反疑いの告発、受理報道に町民から驚きと疑問の声がある。

警察が捜査中とはいえ、町長から説明が必要では。

答 申し訳ありませんが、現時点では考えておりません。

問 今の言葉を広報に載せては。

かりとご説明をさせていただきます。

答 町民の皆さまへ心配と不信感を与えていることに深く厳粛に受け止めており、反省している。

捜査の結果が明らかになった際には、しつ

こちらも質問

問 通学路等の街灯の点検、拡充を

答 地元自治会を通じて設置の相談を



うちだ たいと
内田 泰斗



質問者の動画は
こちらです

問 校舎等の活用で 室内公園整備を

答 常設遊び場等活用を検討

問 多世代・多様な人々が集まる居場所として、廃校・廃園を活用した公営の屋内公園の整備はどうか。

答 島全体でインクルーシブな施設整備や相互利用についてはどうか。

答 老朽化した校舎は解体するが、利用可能な施設は地元と協議し判断したい。例えば比較的新しい苗羽小体育館は、K i S P a ! は土

庄町の子どもも参加しており、スポ少も両町で構成されているチームもある。

い K i S P a ! の土日常設することなど検討したい。

ムもある。

問 主権者教育の推進は

答 発達段階に応じ実践している

問 次世代がまちづくりに関心を持てるよう、こども議会の実施や主権者教育の推進をしてはどうか。

答 平成23年度から令和3年度の間、小学生議会や中学生議会を実施しており、子どもたちにとって、議会や行政の仕組みを理解する貴重な経験になったと考えている。現在は、授業時間の確保や進め方に負担が大きいという意見があり実施していないが、各学校において発達段階に応じた主権者教育等を実施している。

く。

問

ごみ減量と資源化で
循環型地域へ

答

様々な対策で減量と資源化を検討

問 住民の政治参加を促す対話作りの場の実現はどうか。

答 町が実施しているまちの情報お届け講座を活用いただきたい。この制度は、町長や職員が地域へ出向き町政情報などについて意見交換を行う機会となるので、積極的な周知と利用のお声がけをしていただきたい。



対話作りの場



みき 卓
三木



質問者の動画は
こちらです

問 地域支援型の 広告制度導入を

答 慎重に検討する

問 新たな財源確保の取組みとして、公用車への広告掲載事業を導入しては。

答 公用車は、公務執行のための車両であることから、特定の企業名やサービス名が掲載されることによる行政の中立性や公平性に対する住民の誤解を招くおそれもあり、慎重に検討する必要がある。まずは、町税等の確保、



広告制度導入を

町有地の有効利用、ふるさと納税などを推進し、その上で、多様な先進事例を研究したい。

問 一時多量ごみ 許可申請の経緯は

答 ごみ処理計画に基づき判断した

問 家庭系一般廃棄物の一時多量ごみ収集運搬業の許可を出すに至るまでに、事業者申請の機会があることを、何社に対し、いつどのような方法で周知したのか。

答 最高裁の判例等を考慮し、既存事業者2社で十分処理できるごみの量と判断し、広く周知することは考えていなかった。

問 許可した事業者の申請受付期間やその期限は。

答 5月1日にごみ処理計画を変更後、既存事業者に対し、5月15日までを期限とした申請手続を口頭で案内した。

問 申請を希望する事業者へ機会を設けるという選択肢は全く検討しなかったのか。

答 町のごみ処理計画が既存事業者の2社で足

りる量であったことから、検討する必要がないと判断した。

問 他の事業者からすると特定の事業者を優遇した見え方になってしまふ。今回のやり方について、町長は正しかったという認識か。

答 やや拙速であった。関係する事業者へ説明が必ずしも足りていなかった。今後は反省しながら、町民や、事業者に誤解を生じないような説明にしていくなきだと考えている。

研修会

①町議会広報クリニック



②小豆郡町議会議長会研修



内海小学校建設現場視察

9月2日

建設中の学校内部の視察を行いました。



議会あれこれ

7月

1日 教育民生常任委員会
17日 全国離島振興市町村議会議長会総会
研修会【東京都】

8月

3日 香川県離島振興市町村議会議長会総会
研修会【三豊市】
30日 小豆郡町議会議長会研修会【土庄町】

9月

2日 議会運営委員会・教育民生常任委員会
31日 小豆郡町議会議長会定例会【土庄町】
27日 高槻市議会視察受入
17日 香川県町村議会議長会定例会【高松市】

議会の日程や一般質問の詳細は「小豆島町議会」で検索を

小豆島町議会 検索

次回定例会予定

12月10日～11日

※日程については、変更になることがあります。



編集後記



4月の選挙から半年、島にも紅葉の季節が近づいてきました。9月定例会は町政への関心もあり傍聴席が溢れる熱気の中、住民の思いをサービスに反映させる熱い議論が行われました。議会は皆様の声をカタチにする場です。傍聴は議員の大きな力となりますので、ぜひ足をお運びください。
また12月5日には「こどもまんなかフェスタ2026」にて「こども・おとな会議」が開催されます。子どもと大人が対等な立場で思いを交わし、共に未来を創る貴重な機会です。
本誌も愛される紙面を目指し、夏の研修を生かして今後は新企画に挑戦します。議会や紙面作りへ、ぜひ皆様の声をお寄せください。

内田 泰斗 記

本紙に対する
お問い合わせは

■発行 小豆島町議会 ■編集 小豆島町議会広報編集特別委員会

〒761-4492 香川県小豆郡小豆島町片城甲44-95 TEL (0879) 82-7060 FAX (0879) 82-7061
E-mail olive-gikai@town.shodoshima.lg.jp